



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL https://www.silveregg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	673	6.4	97	△19.6	97	△19.6	62	△18.7
29年12月期第3四半期	632	20.8	120	51.5	120	51.5	77	54.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	21.57	21.36
29年12月期第3四半期	26.99	26.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	961	874	91.0	300.24
29年12月期	921	800	86.8	276.78

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 874百万円 29年12月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	7.6	148	△0.4	148	△0.4	90	△4.9	31.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	2,913,400株	29年12月期	2,890,900株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	42株	29年12月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	2,910,363株	29年12月期3Q	2,861,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益および雇用、所得環境の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。また、海外情勢におきましては、米国の経済政策や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等不安定な要素が目立っており、依然として先行きが懸念される状況が続いております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成28年には15.1兆円（前年比9.9%増）となり、平成29年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、16.5兆円（前年比9.1%増）まで成長しております。また、平成29年のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合も34.3%（前年比6.5ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省・総務省調べ）。

このような状況の中、当社はデジタルマーケティングにおける「パーソナライゼーション」を追求するため、独自のAI（人工知能）技術を開発発展させ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、アパレル、人材、総合通販等の既存顧客にとどまらず、積極的なリードジェネレーションを行ったことにより、当四半期はBtoCサイトだけでなく、一般消費者同士がインターネット上で契約や決済を行い、モノやサービスを売買するCtoCサイトへの導入も増加いたしました。CtoC-EC市場につきましては、モノやサービスを有効活用しようとする個人が増加し、今後も拡大傾向にあることから引き続き注力してまいります。また、新サービスとして、行動情報から特定の商品の潜在顧客を可視化するAIマーケティングツール「プロスペクター」を開発し、平成30年8月にリリースいたしました。これは、購買履歴等の行動データを取り込み、当社独自のAIが特定の商品に対して、好感を持つ見込み客を高い精度で抽出・リスト化することができます。さらに、メールやSNS等あらゆるマーケティング施策に利用可能なツールとなっております。

研究開発につきましては、当社の次世代AIマーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」の新機能開発を進めており、より一層の技術開発に注力してまいります。

また、先端技術の研究開発及び多様かつグローバルな発想の取り込みや国内市場で蓄積されたノウハウ等を活かしたアジア地域への事業展開も視野に入れ、新たに香港に子会社を設立することといたしました。

今後も新規顧客及び業界開拓に向けて積極的なリードジェネレーションを行い、シェアを拡大するとともに、EC市場のニーズに応じていくため、高い利便性と精度を持った最新AIマーケティング・テクノロジーサービスを提供し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトのさらなる付加価値向上を実現してまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益は673,133千円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は来期以降の成長を見据えた人材関連費用や東京オフィス移転・本社増床による賃借料及び通信関連費用が増加したことにより97,149千円（同19.6%減）、経常利益97,196千円（同19.6%減）、四半期純利益62,778千円（同18.7%減）となりました。

なお、当社は、レコメンドーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ40,043千円増加し、961,719千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加50,476千円、売掛金の減少1,789千円、固定資産「投資その他の資産」に含まれる差入保証金の減少8,209千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ34,546千円減少し、86,998千円となりました。主な要因は、未払金の減少7,945千円、未払法人税等の減少26,719千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ74,590千円増加し、874,720千円となりました。主な要因は、資本金の増加5,906千円、資本剰余金の増加5,906千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が62,778千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,063	752,539
売掛金	139,739	137,950
その他	14,754	17,829
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	856,509	908,272
固定資産		
有形固定資産	35,120	31,358
無形固定資産	742	564
投資その他の資産	29,303	21,524
固定資産合計	65,165	53,447
資産合計	921,675	961,719
負債の部		
流動負債		
未払金	45,348	37,403
未払法人税等	34,674	7,954
その他	41,522	41,640
流動負債合計	121,545	86,998
負債合計	121,545	86,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,928	268,834
資本剰余金	247,691	253,598
利益剰余金	289,643	352,422
自己株式	△134	△134
株主資本合計	800,129	874,720
純資産合計	800,129	874,720
負債純資産合計	921,675	961,719

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	632,769	673,133
営業費用	511,891	575,983
営業利益	120,878	97,149
営業外収益		
受取利息	5	7
受取手数料	65	40
その他	5	0
営業外収益合計	76	47
経常利益	120,954	97,196
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	19	0
税引前四半期純利益	120,935	97,196
法人税、住民税及び事業税	44,497	33,521
法人税等調整額	△805	896
法人税等合計	43,692	34,418
四半期純利益	77,243	62,778

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,906千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が268,834千円、資本剰余金が253,598千円となっております。

（セグメント情報）

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。